

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成30年9月6日(2018.9.6)

【公開番号】特開2017-32831(P2017-32831A)

【公開日】平成29年2月9日(2017.2.9)

【年通号数】公開・登録公報2017-006

【出願番号】特願2015-153699(P2015-153699)

【国際特許分類】

G 03 G 15/00 (2006.01)

G 03 G 15/01 (2006.01)

【F I】

G 03 G 15/00 303

G 03 G 15/01 Z

【手続補正書】

【提出日】平成30年7月23日(2018.7.23)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

像担持体と、

前記像担持体上に画像を形成する画像形成手段と、

第1センサ、第2センサ、および前記第1センサと前記第2センサとに共通に用いられる一枚のシャッタを備え、前記像担持体上に形成された測定用画像を測定する測定手段と、

前記シャッタを開閉するための駆動源と、

前記画像形成手段によって前記測定用画像を前記像担持体上に形成し、前記駆動源によって前記シャッタの開動作を実行し、前記測定手段によって前記測定用画像を測定し、前記測定手段による測定結果に基づいて画像形成条件を調整する制御手段と、を有し、

前記制御手段は、前記開動作が実行されたにもかかわらず前記シャッタが開放されない異常が生じたか否かを、前記第1センサの測定結果と前記第2センサの測定結果に基づいて判定することを特徴とする画像形成装置。

画像形成装置。

【請求項2】

前記測定用画像は、第1測定用画像と、前記第1測定用画像と異なる第2測定用画像とを含み、

前記制御手段は、前記開動作が実行されたにもかかわらず前記シャッタが開放されない異常が生じたか否かを、前記第1センサによる前記第1測定用画像の測定結果と前記第2センサによる前記第2測定用画像の測定結果とに基づいて判定することを特徴とする

、請求項1に記載の画像形成装置。

【請求項3】

前記像担持体は、前記測定用画像を所定の方向に搬送し、

前記第1センサの測定領域は、前記所定の方向と直交する方向において前記第2センサの測定領域と異なることを特徴とする、

請求項2に記載の画像形成装置。

【請求項 4】

前記制御手段は、前記開動作が実行されたにもかかわらず前記シャッタが開放されていない異常が生じた場合に、前記測定手段による前記測定結果に基づく前記画像形成条件の調整を行わないことを特徴とする。

請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 5】

前記制御手段は、前記測定手段が前記測定用画像を測定し終えた後、前記駆動源を制御して前記シャッタを閉じることを特徴とする。

請求項 1 に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

本発明の画像形成装置は、像担持体と、前記像担持体上に画像を形成する画像形成手段と、第1センサ、第2センサ、および前記第1センサと前記第2センサとに共通に用いられる一枚のシャッタを備え、前記像担持体上に形成された測定用画像を測定する測定手段と、前記シャッタを開閉するための駆動源と、前記画像形成手段によって前記測定用画像を前記像担持体上に形成し、前記駆動源によって前記シャッタの開動作を実行し、前記測定手段によって前記測定用画像を測定し、前記測定手段による測定結果に基づいて画像形成条件を調整する制御手段と、を有し、前記制御手段は、前記開動作が実行されたにもかかわらず前記シャッタが開放されていない異常が生じたか否かを、前記第1センサの測定結果と前記第2センサの測定結果とに基づいて判定することを特徴とする。